

被災した障害児とその家族の支援ボランティア養成

プログラムの効果と意義

肥後 祥治*・永仮 広大**

(2021年10月20日 受理)

Effects and Meanings of a Volunteer Education Program for Families of Children with Disabilities after a Natural Disaster.

HIGO Shoji, NAGAKARI Kodai

要約

本研究は、災害弱者といわれる障害児とその家族の災害時の支援ボランティア養成を意図した演習(プログラム)の効果を検証することを目的とした。参加者にプログラムの実施前後で複数の心理テスト(A-State、GSES、POMS 2)を用いたところ、いずれの検査においても統計的に有意な差が見られ、受講者の心理的な活性化や緊張・不安の緩和に効果があることが示された。また、アンケート調査での自由記述からは、ボランティア養成プログラムとしての講義の有効性だけでなく、コロナ禍だからこそ感じられる対面でのやり取りの充足感も読み取ることができた。このことから、被災した障害児とその家族の支援ボランティア養成を目的とした本プログラムが、学生に専門的な知識やボランティア活動への参加意欲を与えるだけでなく、大学入門期のコミュニケーション・トレーニングや相互援助的なコミュニケーションを経験する役割をもっていたことが明らかとなった。

キーワード：特別支援教育、災害支援、ボランティア養成、コミュニケーション・トレーニング

* 鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 教授

** 鹿児島大学大学院 学校教育実践高度化専攻 大学院生

I 問題と目的

2011年3月11日の東日本大震災、2016年4月14日及び16日の熊本地震、2018年9月6日の北海道胆振東部地震など、日本ではいくつもの大型自然災害が見られる。国土交通省気象庁(2021)によると、先に示した大型地震では、人的損害に加え、住居への被害も甚大であるため、被災者は避難所生活を強いられることとなる。しかし、特別な配慮を必要とする者やその家族にとって指定避難所での生活への支援は不十分な点が多々残されており、身体のみならず精神的な負荷が多であることはあまり知られていない。災害対策基本法第8条2項15号では「高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要する者に対する防災上必要な措置に関する事項」が挙げられてはいるものの、ここでは災害弱者への対応に関する具体的な取り組みは示されておらず、指定避難所において十分な配慮が行われていない現状がある。そのような災害弱者(防災行政上の要配慮者)を対象とした特別の避難施設として福祉避難所が存在するが、大門(2020)が挙げるように収容定員の制限、入所までの経路の問題、開所施設の人員不足など複数の課題を抱えている。加えて福祉避難所は地域の判断によって開設される二次的避難所であるため、災害弱者であっても一般の指定避難所での一時的な生活を避けることはできない。そのため、一般の指定避難所においても災害弱者のニーズへ対応することは不可欠であるといえる。

日本財団学生ボランティアセンター(2017)によると、「ボランティアに興味がある」と回答した学生は6137人で全体の61.37%であった。しかし、1年間でボランティア活動に参加したことがあると回答した学生は2709人、全体の27.09%であった。今後ボランティア活動に参加したいと回答した学生が最も興味をもっている活動分野は「災害支援」であった。また「大学の授業にボランティアに関する科目があったら良いと思いますか？」という質問に対しては約90%が「あったらよいと思う」と回答しており、その理由として最も多かったのは「ボランティア活動に参加するきっかけになるため」というものだった。そのため、学生の半数以上がボランティア活動に興味をもっているものの、きっかけがないため、実際に行動に移すことのできない現状があるとわかる。

これらのことより、大学において障害者の支援に関する知識を有したボランティア養成のプログラムを実施することは、災害弱者の抱えるニーズへ対応可能な人員の増加を見込むことができるだけでなく、学生がボランティア活動に参加するきっかけを得られるため、双方に利益があると考えられる。しかし、特別なニーズのある人の支援を目的としたプログラムの検討は少ない。肥後・有村(2019)は、障害児とその家族の支援ボランティア養成に関する実践的研究に取り組みその成果と今後の課題を整理している。本研究は、肥後・有村(2019)の継続研究として企画された。特別支援教育の教員を志望する大学生を対象にプログラムを実施し、参加者への影響を明らかにすることで、自然災害後の障害児支援ボランティア養成の有効性と課題について検証することを目的とした。

また、偶然ではあるが、本プログラムの参加者(大学生)は新型コロナウイルスにより大学での授業形態が従来の対面形式から、三密をさけるために導入された遠隔形式の授業が大半を占める中で大学教育を受けることを強いられた大学生であった。新型コロナウイルス禍における生活様式の変化は

人間関係のデジタル化、経済的基盤の脆弱化など、学生の心身に大きな影響を与えていると考えられ、その意味で今回のプログラム参加者も被災者と言える。プログラムの中には学生同士のコミュニケーションを促す内容が多く含まれており、そのようなプログラムが被災した学生のコミュニケーション能力や精神面にどのような影響を与えるのかについても検証を行うこととした。

II 方法

1. 参加者

令和2年度保健学入門演習を受講したK大学の特別支援教育教員養成課程所属の学生15名。予め受講者には、本講義で収集したデータ等が研究に用いられることを書面と口頭で伝え、参加協力を要請し同意を得た。また、本講義の受講者は全て大学1年生であり、入学時から新型コロナウイルスの影響により遠隔の講義を受け続けていた。

2. 調査手続き

講義は大学で設定された遠隔授業実施期間とは異なる2日間(連続)の日程で実施された。プログラムは90分の時間枠で1日4回を基本としてその中にプログラムの内容を導入していった。プログラムの内容はTable1に示した。Table1の内容に加え、1日目ではオリエンテーションの前に、2日目ではフォーカスグループインタビューの終了後にそれぞれ質問紙の記入を依頼した。

講義の効果を検証する資料として、以下の4つを収集した。

1) A-State

A-Stateは、Anxiety-Stateの略称であり、不安を状態不安と特性不安に分けたうちの状態不安を測定する20項目の質問紙である。状態不安は、自律神経の興奮などを伴う一時的、状況的な不安状態のことであり、「全くそうでない」「いくぶんそうである」「ほぼそうである」「全くそうである」までの4段階尺度で回答させる。いずれも順に1~4点を与え(一部の逆転項目は4~1点を与え)、合計得点を算出する。合計点が高いほど状況不安は高くなる。

2) GSES

GSESはGeneral Self-Efficacy Scaleの略称である。何らかの行動をきちんと遂行できるかどうかという予期(セルフ・エフィカシー認知、又は自己肯定感)の高低を「はい」「いいえ」の2段階尺度で回答させ測る16項目の質問紙である。高得点ほどセルフ・エフィカシーは高くなる。一般的にセルフ・エフィカシーが高ければ、ストレスフルな状況に遭遇しても身体的・精神的な健康を損なわないとされる。

3) POMS 2 (短縮版)

POMSはProfile of Mood Statesの略称であり、POMS2は2012年に発行された改訂版となる。対象者が置かれた条件により変化する一時的な気分、感情の状態を評価する35項目の質問紙であり、「怒り~敵意(AH)」「混乱~当惑(CB)」「抑うつ~落ち込み(DD)」「疲労~無気力(FI)」「緊張~不安

(TA)「活気～活力(VA)」「友好(F)」の7尺度と「TMD(Total Mood Disturbance)」から気分状態を分類する。AH(Anger-Hostility)は怒りと他者への反感の状態、CB(Confusion-Bewilderment)は当惑と認知効率の低さという特徴、DD(Depression-Dejection)は自己喪失感を伴う抑うつ気分、FI(Fatigue-Inertia)は、疲労感・無気力・活力低下、TA(Tension-Anxiety)は身体的な緊張や不安、VA(Vigor-Activity)は元気さ・躍動感・活力の高さ、F(Friendliness)は他者に対するポジティブな情動をそれぞれ表す尺度となる。

4)最終アンケート

最終アンケートは6問で構成された。問1ではプログラムの参加に関する評価を4件法と自由記述で行った。問2はそれぞれのプログラムの内容について体験者としての評価を4件法で求めた。問3はプログラムでの学びを4件法と自由記述で評価した。問4は障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に対する参加意欲が向上したかを4件法と自由記述で評価した。問5はプログラムへの要望を「あった」「なかった」の2択で評価し、「あった」を選んだ場合は自由記述でその内容を尋ねた。問6は自由記述のみでプログラムに関する考えを尋ねた。4件法で回答する間については、それぞれ1～4点の数値化を行い、自由記述に関してはKJ法を用いて分析を行った。

Table 1 ボランティア養成プログラムの講義内容(L:講義, GW:グループワーク)

日付		プログラム内容	分類
1日目	1	オリエンテーションとアイスブレイク(アイコンタクトに言葉を添えて)	GW
	2	どちらさまで?	GW
	3	なんてあなたは、すばらしい!	GW
	4	熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験1	L
	5	熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験2	L
	6	心理的緊急処置(PFA)と被災地支援	L
	7	心理的緊急処置ロール・プレイ	GW
2日目	1	人はそもそも異なっている	L
	2	問題解決のためのグループ・コミュニケーション1	L
	3	KJ法を用いた課題解決	GW
	4	心と体のメンテナンス	GW
	5	問題解決のためのグループ・コミュニケーション2	GW
	6	インシデントプロセスによる問題解決	GW
	7	フォーカスグループインタビュー	GW

Ⅲ 結果

1. プログラム参加者の心理面への効果

1) A-Stateの事前と事後の平均値変化

全体の平均は受講前が35.021点(SD=5.819)であったのに対し、受講後は28.600点(SD=5.902)と6.412点の減少が見られた。このデータをt検定にかけたところ、片側1%水準で有意差が見られた。この結果から、プログラムに参加したことで参加者の状態不安が緩和されたと言える。

2) GSES の事前と事後の平均値変化

全体の平均は受講前が 6.8 点(SD=3.840)であったのに対し、受講後は 8.4 点(SD=3.501)と 1.6 点の増加が見られた。このデータを t 検定にかけたところ、片側 1%水準で有意差が見られた。この結果から、プログラムに参加したことで参加者のセルフ・エフィカシーが高まったと言える。

3) POMS 2 (短縮版)

質問紙から得られた素点を T 得点へと換算し、8 尺度それぞれで受講前と後について平均の比較と t 検定を行った。結果については Table2 に示した。また、受講者は 15 名であったが、POMS 2 (短縮版)の結果についてはデータの値が極端と思われる参加者 1 名のデータを除いて、14 名分を集計した。受講前後の比較を行うと「怒り～敵意(AH)」「混乱～当惑(CB)」「抑うつ～落ち込み(DD)」「疲労～無気力(FI)」「緊張～不安(TA)」「TMD 得点」の平均得点は低下し、「活気～活力(VA)」「友好(F)」の平均点は増加した。これらのデータを t 検定にかけたところ、「抑うつ～落ち込み(DD)」「緊張～不安(TA)」で片側 5%水準、「怒り～敵意(AH)」「疲労～無気力(FI)」「TMD 得点」「活気～活力(VA)」「友好(F)」で片側 1%水準の有意差が見られた。「混乱～当惑(CB)」では有意差が見られなかった。Table2 の網かけ部分の項目の数値は、増加することがよい状態となる。

Table2 POMS-2 の気分尺度の平均値の変化

気分尺度	N	平均(受講前)	平均(受講後)	結果
怒り～敵意(AH)	14	45.071	40.071	**
混乱～当惑(CB)	14	54.500	50.286	
抑うつ～落ち込み(DD)	14	50.643	47.214	*
疲労～無気力(FI)	14	52.071	42.571	**
緊張～不安(TA)	14	53.286	47.143	*
活気～活力(VA)	14	56.143	66.714	**
友好(F)	14	61.143	66.857	**
TMD	14	49.857	41.500	**

(* : 5%水準、** : 1%水準での有意差)

2. 参加者のプログラムに対する評価やプログラムの感想

1) 「今回の 2 日のプログラムに参加して良かったとおもうか」に対する結果

15 名全員が「大変そう思う」と回答した。「そう思う」「あまり思わない」「全く思わない」と回答した参加者はいなかった。回答理由についての自由記述を KJ 法で分類し、Fig.1 に示した。実線及び点線で囲まれた部分は同様のラベルでまとめることのできる内容である。ラベルに書かれたローマ数字はより大きなまとまりの番号を示しており、片括弧のついたアラビア数字は、大きなまとまりに含まれた記述の小さなまとまりの番号となる。それぞれの記述に書かれたアルファベットは参加者の識別記号であり、その後続く数値は参加者の記述のうち何番目に当たるかを意味している。また、ラベルの末尾に括弧で示された数値はそのまとまりに含まれた記述の数を

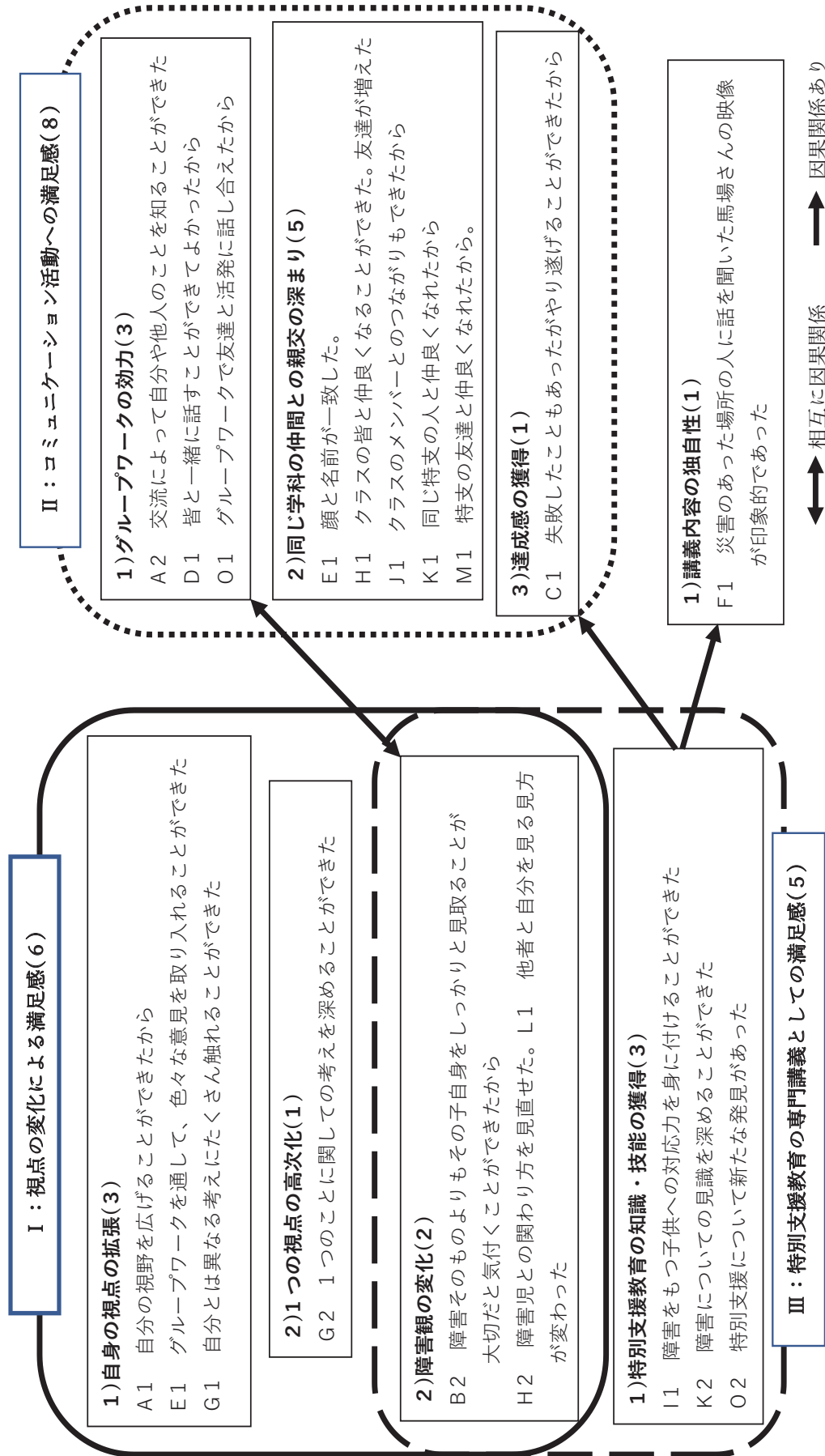


Fig. 1 2日間のプログラムに参加して良かったと思う理由の整理

示している。「Fig. 1 2日間のプログラムに参加して良かったと思う理由の整理」では、3つのまとまりが見られた。1つ目のまとまりには、視野を広げることができた、色々な意見を取り入れることができたなど「1)自身の視点の拡張」に関するものが存在する一方で、考えを深めることができたという「2)1つの視点の高次化」に関する内容も見られた。これらは視点の変化に関する内容でまとめられたことから、「Ⅰ:視点の変化による満足感」と名付けた。2つ目のまとまりには、活発に話し合えたなど「1)グループワークの効力」に関する記述と、同じ学科で仲良くなれたなどの「2)同じ学科の仲間との親交の深まり」に関する記述、それらをやり遂げることができたという「3)達成感の獲得」に関する記述が含まれている。これらは、全てプログラム内のコミュニケーション活動から生じたものであるため「Ⅱ:コミュニケーション活動への満足感」と名付けた。最後のまとまりには、障害児への対応力や見識を深めることができたという「1)特別支援教育の知識・技能の獲得」に関する記述と、障害児との関わり方、見取り方が変化したという「2)障害観の変化」に関する記述が含まれることから、「Ⅲ:特別支援教育の専門講義としての満足感」と名付けた。また、「2)障害観の変化」は観点に関するものであるため「Ⅰ:視点の変化による満足感」にも含まれている。他と独立した記述として「1)講義内容の独自性」がみられた。両矢印は相互の因果関係を示しており、「1)自身の視点の拡張」はグループワークによって生じたものである一方で、視点の拡張によりグループワークが充実しているため「1)グループワークの効力」と相互の因果関係がみられた。「2)障害観の変化」も同様に、グループワークから生じ、グループワークの充実感に影響を与えていることから「1)グループワークの効力」と相互の因果関係がみられた。また、片矢印は矢印の始まりから進んでいる方向へ向けての因果関係を示している。「1)特別支援教育の知識・技能の獲得」は「1)講義内容の独自性」と「3)達成感の獲得」に対しての因果関係をもっていると考えられた。

2) 「講義(L)やグループワーク(GW)について、体験者としての評価」に対する結果

受講者にプログラムの評価を①経験できてとても良かった、②経験できてまあよかった、③プログラムにあってもなくてもよかった、④プログラムになくてもよかった、の4件法で質問した。結果についてはTable3に示した。

3) 「今回参加してなにか得るものがあつたと思うか」に対する結果

15名中13名(87%)が「大変そう思う」、2名(13%)が「そう思う」と回答した。「あまり思わない」「全く思わない」と回答した参加者はいなかった。得たものについての自由記述をKJ法で分類し、Fig.2に示した。「Fig.2 今回参加してなにか得るものがあつたと思う理由の整理」には5つのまとまりがみられた。「Ⅰ:他者からの新たな知識・視点の獲得」には、これまででない知識、視点、考えを得られたという内容が含まれており、それらが他者との交流から生まれた物であったため、話し合いに関する記述をまとめた「Ⅱ:コミュニケーション能力・経験の成長」と、相手を考えて行動したり、自分自身を見つめ直したりするといった「Ⅴ:自分自身の行動や捉え方の変化」に対してそれぞれ相互の因果関係がみられた。「Ⅱ:コミュニケーション能力・経験の成

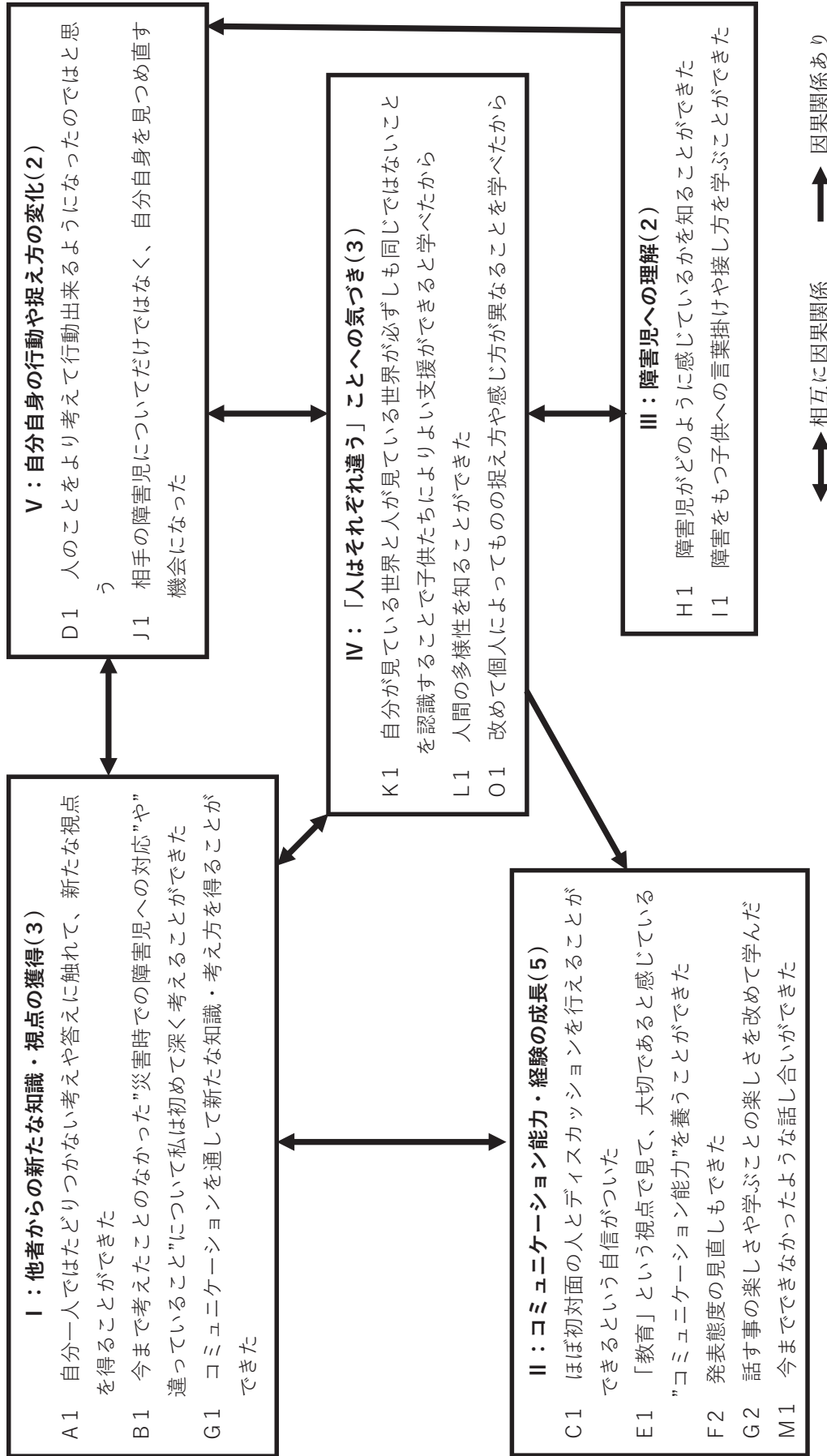


Fig.2 今回参加してなにか得るものがあつたと思う理由の整理

長」は、多様性への気づきにより深まったと考えられ「IV:『人はそれぞれ違う』ことへの気づき」と因果関係があると考えられた。「IV:『人はそれぞれ違う』ことへの気づき」は他のまとまり全てと因果関係がみられている。また、障害児の感じ方やそれに対する言葉掛けを学んだという「III:障害児への理解」は「V:自分自身の行動や捉え方の変化」のきっかけになると考えられ、因果関係がみられた。

4) 「今回参加して、障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力してみたいと思ったか」に対する結果

15名中9名(60%)が「大変そう思う」と回答し、5名(33.3%)が「そう思う」、1名(6.7%)が「あまり思わない」と回答した。「全く思わない」と回答した者はいなかった。回答理由についての自由記述をKJ法で分類し、Fig.3に示した。「Fig.3 今回参加して、障害児とその家族の支援ボランティア活動に参加・協力してみたいと思ったかどうかの理由の整理」では、「ボランティア活動への動機づけの高まり」に含まれるまとまりが4つ、それに含まれないまとまりが1つみられた。「ボランティア活動への動機づけの高まり」に含まれるまとまりには、自分にも出来ることがあると知った、多くを学ぶことができたという「I:自己効力感の向上」があり、他のまとまりでも根本にあるものであると考えられ、因果関係をもっている。「II:現場での実践の指向化」には、今回のプログラムで学んだことをより深めたい、実際に経験してみたいといった記述がみられ、学習したことを現場で発揮し被災者の役に立ちたいという「III:学びを活かし、貢献することへの期待感」と相互の因果関係がみられた。また、「III:学びを活かし、貢献することへの期待感」は被災者の役に立ちたい、支えになりたいという思いから生まれているため、「IV:被災者の気持ちへの共感と考慮の認識」に対して相互の因果関係がみられた。「ボランティア活動への動機づけの高まり」に含まれない記述として、自身のメンタルが耐えきれない、かえって邪魔になるといった記述があり、「V:現在の準備性への不安」としてまとめることができた。

5) 「自然災害時の障害児とその家族の支援に関して、プログラムに追加して欲しい内容があるか」に対する結果

15名中3名が「(追加して欲しい内容)があった」と回答した。追加して欲しい内容についての自由記述には、「被災した人々がどのようにして通常の生活を取り戻していったのかについて、もう少し詳しく知りたい」「実際に自然災害を経験した方の講話を聴きたい」「『熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験』で使用した映像について、文字起こしがほしかった」といった内容が記述されていた。

6) 「参加して、感じたことや改善点。プログラムを実施することに対する考え」に対する結果

自由記述を整理したところ、他の質問に対する回答内容と重複するものが大半であったため、本研究では結果を省略した。

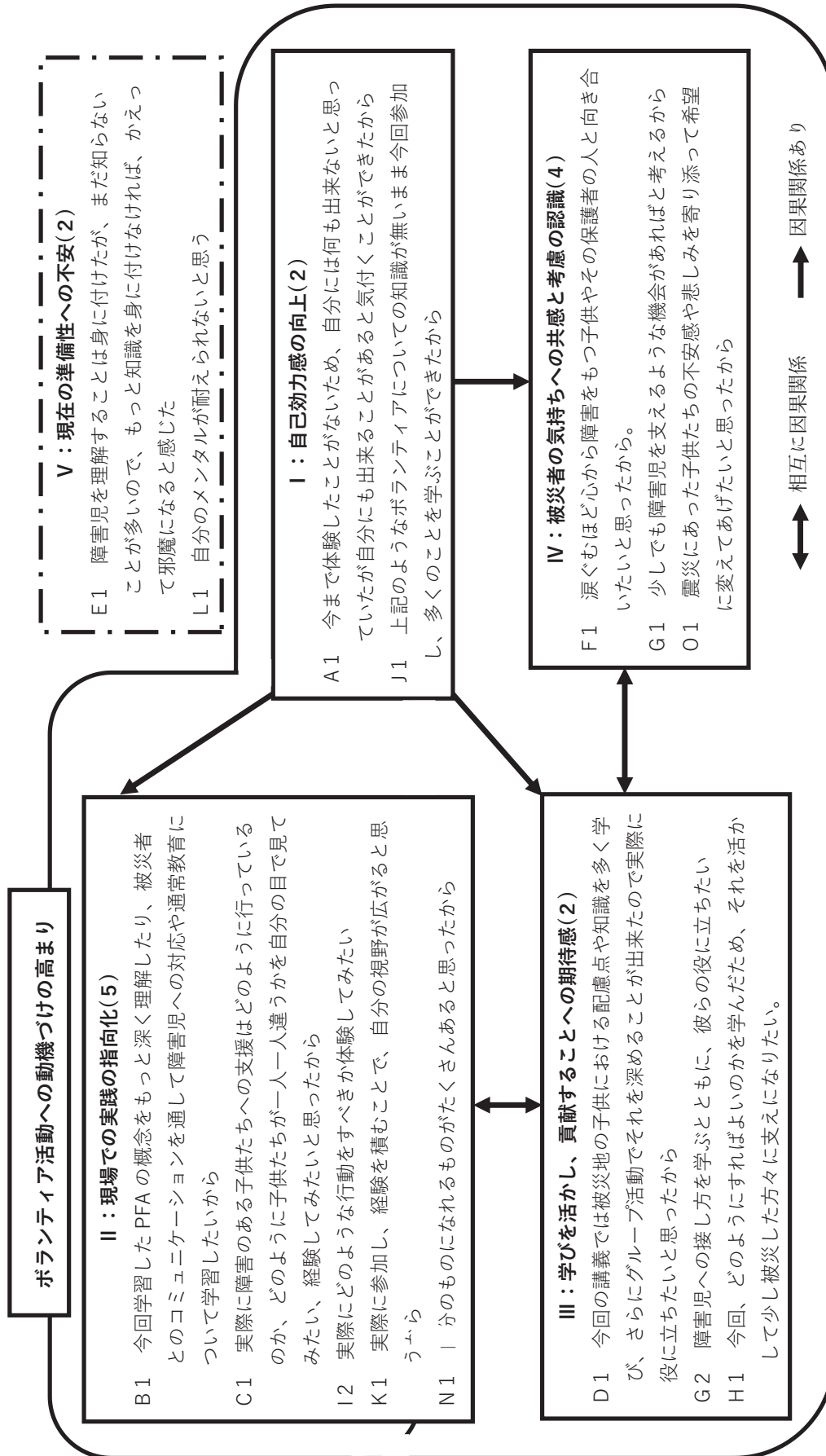


Fig.3 今回参加して、障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力してみたいと思ったかどうかの理由の整理

Table3 受講者による各プログラムの必要性の評価(L：講義, GW：グループワーク)

プログラム内容	分類	①	②	③	④
アイコンタクトに言葉を添えて	GW	12	2	1	0
どちらさまで?	GW	14	1	0	0
なんてあなたは、すばらしい!	GW	12	2	1	0
熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験1	L	13	2	0	0
熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験2	L	13	2	0	0
心理的緊急処置(PFA)と被災地支援	L	14	1	0	0
心理的緊急処置ロール・プレイ	GW	14	1	0	0
人はそもそも異なっている	L	15	0	0	0
問題解決のためのグループ・コミュニケーション1	L	15	0	0	0
KJ法を用いた課題解決	GW	12	3	0	0
心と体のメンテナンス	GW	14	1	0	0
問題解決のためのグループ・コミュニケーション2	GW	15	0	0	0
インシデントプロセスによる問題解決	GW	14	1	0	0

①経験できてとても良かった②経験できてまあよかった③プログラムにあってなくてもよかった④プログラムになくてもよかった

IV 考察

1. ボランティア養成プログラムとしての本講義の効果

A-Stateの結果から、プログラムを通して受講者の状態不安が緩和されたことがわかる。同様に、GSSESの結果からは、プログラムを通して受講者の自己肯定感が高まっていることがわかる。これらのことから、受講者はプログラムを通して自信をつけたことにより、自己肯定感が高まり、不安が解消されたと考えられる。POMS2短縮版の結果(Table2)において、「緊張～不安(TA)」が有意に低下し、「活気～活力(VA)」が有意に増加したことから受講者の不安が和らぎ、前向きな気持ちになったことがわかる。受講者にそのような変化が起きた要因として、最終アンケート①「今回の2日のプログラムに参加して良かったとおもうか」の「A1自分の視野を広げることができたから」や「I1障害をもつ子供への対応力を身に付けることができた」といった記述から、講義を通しての「1)自身の視点の拡張」や「1)特別支援教育の知識・技能の獲得」を実感しているからではないかと考えられる(Fig.1)。これら視点の変化や特別支援教育に関することの満足感に加え、コミュニケーション活動を行えたことが受講者の講義全体に対する満足感に繋がり、15名全員が「今回の2日のプログラムに参加して良かったとおもうか」に対し「大変そう思う」と答える要因になったと推察される。

また、最終アンケート③「今回参加してなにか得るものがあったと思うか」に対する結果から、受講者の全員がプログラムから何かを得ており、それらの多くは「IV:『人はそれぞれ違う』ことへの気づき」から派生しているとわかる(Fig.2)。加えて、最終アンケート④「今回参加して、障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力してみたいと思ったか」に対する結果から、9割以上の受講生が受講後に参加・協力の意思をもったこともわかる。参加・協力の意思が高まった理由として、最も多く挙げられたまとは「II:現場での実践の指向化」であり、2

番目に多かった理由のまとめは「IV:被災者の気持ちへの共感と考慮の認識」であった。また、その他のまとめとして「I:自己効力感の向上」や「II:学びを活かし、貢献することへの期待感」が挙げられた(Fig. 3)。このことから、受講者が講義を通して、「人がそれぞれ違う」ことに気付き、多くを学んだと考えられる。また、学びから自己効力感が高まり、現場で学んだことを実践することや、実践を通して被災者支援に貢献したいと考えていることがわかる。

これらを総合すると、本講義は受講者の多くに被災した障害児とその家族の支援に必要な知識・技能・視点を授けるだけでなく、それらを基に受講者の自己効力感を高め、不安を緩和することでボランティア活動への参加・協力の意思を高めるきっかけとして高い効果を発揮していると考えられる。

2. コロナウイルス禍の受講者に対するコミュニケーション・トレーニングとしての効果

肥後・有村(2019)の研究における学生の変化と今回のコロナウイルス禍にある学生とで特徴的な違いが複数見られた。肥後・有村(2019)における心理尺度測定の結果では、A-Stateにおいて5.176点の減少が見られている。今回の研究では6.412点の減少が見られたことから、コロナウイルス禍の学生に対してはより大きな点数の減少が見られたこととなる。また、肥後・有村(2019)では、POMS 2において「混乱～当惑(CB)」「TMD」「活気～活力(VA)」「友好(F)」の4項目で有意差が見られた。一方、今回の研究では、肥後・有村(2019)において有意差が見られた「TMD」「活気～活力(VA)」「友好(F)」に加え、「怒り～敵意(AH)」「抑うつ～落ち込み(DD)」「疲労～無気力(FI)」「緊張～不安(TA)」においても有意差が見られている。このことから、コロナウイルス禍の受講者に対しては、受講者間のポジティブな感情や活力を生み出すだけでなく、他者への反感や無気力さ、孤独感に対する改善の効果があるとわかる。

このような効果の背景として、受講者の入学から講義受講前まで対面での直接的コミュニケーション経験が乏しいことが影響していると考えられる。最終アンケートの自由記述について肥後・有村(2019)との比較を行うと、特徴的なまとめの違いとして「2)同じ学科の仲間との親交の深まり(Fig. 1)」が挙げられる。「2日間のプログラムに参加して良かったと思う理由の整理(Fig. 1)」の中ではこのまとめの項目数が一番多く、「E1 顔と名前が一致した(Fig. 1)」「H1 クラスの皆と仲良くなることができた。友達が増えた(Fig. 1)」というような記述を見ると、遠隔形式の講義を続けたことで、講義内での受講者同士のコミュニケーションがほとんど行われず、同じ学科であっても他者を明確に意識できなかつたり、仲間意識をもちにくかつたりするという環境にあったと思われる。そのため、受講者は孤独感を抱えており、仲間意識がない中で直接的なコミュニケーションを行うことに対する不安、敵意などが高い状態にあったと考えられる。本講義は「Table1 ボランティア養成プログラムの内容」にあるようにグループワークを多く取り入れている。そのため、上記のような状態の受講者に対してコミュニケーション・トレーニングとしての役割も果たし、受講者の精神面に大きな影響を与えたとも考えられる。

受講者が講義中のコミュニケーション活動に対して満足感を得ていることや、コミュニケーション活動を通して、受講前よりもコミュニケーション能力が高まっていると感じていることが最終アンケートの自由記述より読み取ることができた。「2日間のプログラムに参加して良かったと思う理由の整理(Fig. 1)」では、「Ⅱ：コミュニケーション活動への満足感」に8つの記述が見られる。加えて、「今回参加して何か得るものがあったと思う理由の整理(Fig. 2)」では「Ⅱ：コミュニケーション能力・経験の成長」に5つの記述が見られる。記述には「A2 交流によって自分や他人のことを知ることができた(Fig. 1)」「E1『教育』という視点で見て、大切であると感じている“コミュニケーション能力”を養うことができた(Fig. 2)」のようなコミュニケーション活動の結果による他者との人間関係の形成やコミュニケーション能力の高まりについて書かれたものや、「D1 皆と一緒に話すことができてよかったから(Fig. 1)」「M1 今までできなかったような話し合いができた(Fig. 2)」のように講義を通したコミュニケーション活動そのものを肯定的に捉えた記述が見られた。このことから、受講者の多くが講義中でのコミュニケーション活動を楽しみつつ、その中でコミュニケーションを高めることができたとわかる。そのため、本講義は自然災害時の障害児とその家族の支援に関するボランティア養成プログラムとしての側面に加え、コロナウイルス禍において被災状況にある学生のコミュニケーション・トレーニングとしての意義も十分高かったと考えられる。

受講者がコミュニケーション能力を高めることのできた要素として最も大きく影響したプログラムは2日目午前中の「人はそもそも異なっている」であると考えられた。「受講者による各プログラムの評価(Table3)」をみると、この内容については15名全員が「経験できてとても良かった」と回答しており、その後の「問題解決のためのグループ・コミュニケーション」も1・2とともに、15名全員が「経験できてとても良かった」と回答している。これらのことから、本講義の講話を通して自他の視点・考えの違いに目を向けられたことで、これまでと異なるコミュニケーションを受講者自身が自覚しながらグループワークで実践することにつながり、コミュニケーション能力が高まるきっかけになったと考えられる。

V 今後の課題

被災した障害児とその家族の支援ボランティアを養成するための本講義は、受講者の多くに専門的な知識やボランティア活動への参加・協力の動機づけのきっかけを与えることができた。一方で、ボランティア活動への参加・協力を「あまり思わない」と回答した受講者が1名いた。その受講者については「V：現在の準備性への不安」で見られるように、受講を通して被災地の現状や被災した障害児とその家族の困難さ、それを支援するボランティアに求められる能力を具体的に知ったことで、心理的な準備不足を感じたことが推測される。より実践を想定したロール・プレイやセルフケア・スキルの具体的練習をプログラムに挿入することも検討する必要があるかもしれない。

高橋(2018)は、被災者支援の現場でのメンタルヘルスの問題を考えるとき、不調の原因の撤去の

みでは不十分であり、「レジリエンス」の存在を理解することが必要であると述べている。今後はプログラムの中に「レジリエンス」の概念を理解し、それを涵養するための情報を入れていくことも検討していきたい。

また、今回の研究では受講者がコロナ禍の被災者という意図せず特殊な状態にあったことにより、コミュニケーションの面で予想以上の効果が見られた。with コロナの状態が持続する可能性がある中で人と人とのつながりや会って側にいることの重要性を理解できるプログラムの必要性が示されたと考える。本論文執筆時点でもコロナ禍による学生の活動制限は続いている。今後も継続してデータを収集することにより、そのような状況下で支援の役割を担うであろう学生に対して支援となり、自らの経験を特に支援のあり方を考えられるプログラムの開発に取り組んでいきたい。

〈引用文献〉

- 大門大朗(2020)：近年の福祉避難所に関する動向について：阪神・淡路大震災から西日本豪雨にかけて、災害と共生, 3(2), 27-40
- 肥後祥治, 有村玲香(2019)：被災した障害児とその家族の支援ボランティア育成のためのプログラム開発研究, マツダ財団研究報告書, Vol. 31, pp52-61
- 川喜田二郎, 牧島信一(1970)：問題解決学-KJ法ワークブック, 講談社
- 国土交通省気象庁(2021)：日本付近で発生した主な被害地震,
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>(最終閲覧日 2021年9月24日)
- 文部科学省(2017)：ボランティア活動に対する国民の意識の概要,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/detail/1369080.htm(最終閲覧日 2021年9月24日)
- 日本財団学生ボランティアセンター(2017)：～ボランティアに関する意識調査 2017～全設問データ資料,
<https://gakuvo.jp/images/about/10000student/2017student10000fulldate.pdf>(最終閲覧日 2021年9月24日)
- 高橋晶(2018)：災害支援者支援, 日本評論
- 横山和仁(2005)：POMS 2 日本語版マニュアル, 金子書房